

知的財産分野のグローバル対応力

八 卷 隆 博*



当社は、2012年10月親会社「新日鐵住金株式会社」の誕生に合わせて「株式会社日鉄技術情報センター」から「日鉄住金総研株式会社」と社名を改め、シンクタンクとして新日鐵住金グループの事業活動を支援するとともに、鉄鋼業で培ったノウハウを生かして技術情報等をグループ以外に提供する事業も行っております。

新日鐵住金では、製鉄事業を取り巻く環境とグループ内の課題に着実に対応し、「技術力」「コスト競争力」「グローバル対応力」を進化させることによって、揺るぎない『総合力世界No.1の鉄鋼メーカー』を実現するべく、「2017年中期経営計画」を策定し、発表しております。当社としても新日鐵住金グループの一員として、中期経営計画の達成のために一層の支援を行っていきます。特に知的財産分野では、「技術力」を知的財産に具現化し、「グローバル対応力」を強化するため、国内外における知的財産活動に対する支援を推進して参ります。

さて、「知的財産分野のグローバル対応力」とは何でしょうか。概念として頭の中で理解したつもりでおりましても、具体的な説明を求められますと返答に窮します。そこで、この機会に私なりの理解について述べさせていただきます。

私が「グローバル」（名詞としては「グローバル化」）という概念を意識いたしましたのは、1990年ベルリンの壁が壊れて東西ドイツの統一が実現し、1991年ソビエト連邦が崩壊して米ソ冷戦の対立構造が崩れ出し、欧米以外の第三国が国際秩序に影響を与え始めた時です。その影響が世界各国に波及し、紆余曲折を経て中近東の政情不安定化、BRICsの台頭、米国の影響力の低下に繋がってきたと思います。経済産業分野では、1995年のWTO（世界貿易機関：World Trade Organization）設立により大きな転機を迎えることとなります。そして2001年になって中国がWTOに加盟したことにより、知的財産分野の影響力も米国から中国へのシフトが始まり、現在中国は年間特許（発明専利）出願件数100万件に迫り知的財産大国への一途を辿っております。このように事象が国家や地域などの境界を越えて、地球規模に拡大して様々な変化を引き起し、世界の異なる国家や地域で構成する要素間の関係が増えてくる事態がグローバル化（地球規模化）と理解しております。グローバル化も進化しており、一つの国を中心にして点と点を結ぶような二国間の線の動きだけでは事業環境を把握することはできず、多国間の国際事業環境を面として捉え、その面が時間と共に変貌する三次元的な捉え方をしなければならない時代に入ったと感じております。

そうした時代における「グローバル対応力」とは、過去から未来へと時間と共に変貌する地球規模

* 日鉄住金総研株式会社 取締役 知的財産事業部 西日本知的財産推進部長 Takahiro YAMAKI

化（グローバル化）を捉えて対応できる人材（組織であれば人材の集合体）の能力ではないかと考えております。それは、単なる語学力だけでなく、歴史・文化・宗教・政治・経済など様々な知識とそれを活用できる能力を含むものと理解しております。加えて、国内外において、自立して自主的に行動する力、相手の話を聞き、積極的に発信し、意思を伝えることができるコミュニケーション力もグローバル対応力の一つと思います。

このように考えてきますと、「知的財産分野のグローバル対応力」とは知的財産分野においてグローバル化を捉えて対応できる人材の能力ということになりますので、知的財産分野のグローバル対応力を強化するということは知財人材育成に帰結することになります。知財人材育成につきましては、政府、特許庁や各民間企業から問題提起、提言、取組み等が数多く紹介・公表されておりますので、詳細につきましては紙面の都合上それらに譲ることにし、ここでは私が考える組織（人材の集合体）のマクロ感について簡単に紹介させていただきます。

知的財産の専門性を担保するためには特許・実用新案・意匠・商標・著作権・営業秘密・ブランド等の分野毎の専門家が必要であり、しかもそれは日本の制度だけでは無く、外国の制度や多国間条約の内容を理解することも必要です。また、技術・商品・事業・市場等のカテゴリーに応じた専門家も必要です。それらの人材は民間企業、行政機関、司法機関、法律特許事務所、教育研究機関等のマネジメント層および実務実働層毎に必要であり、加えて複数の専門家を横串・縦串を通すように効率的かつ有機的に結び付けるサッカーで言う「ボランチ」に相当する人材も必要です。そして、その組織は年齢層を含めてバランスをとった構成に築きあげることが大切と思います。

グローバルに対応できる知財人材は、一朝一夕に育成できるものではなく、中長期的な視点で計画的に育成していくことが必要です。したがって、初等教育から高等教育までの学校教育も非常に大切であり、語学力に加えて国際感覚の体得、異文化への理解などの教育にも是非とも力を入れていただきたいと思っております。社会に出た後も研鑽を積み重ね、育成された人材が与えられたそれぞれのミッションを果たしながら次のミッションに移行し、組織の活性化を行いながら組織を構成するコアとなれば、知的財産を超越し、組織力・顧客・ブランド力等を包含した上位概念である知的資産のグローバル対応力強化に結びつくものと期待しております。

当社は人材を大切に、育成することにも注力しております。そして知的財産分野だけでなく様々な分野のグローバル対応力を強化し、新日鐵住金グループの事業活動を支援することにとどまらず、新日鐵住金グループのお客様、株主様、お取引様、地域社会の皆様、従業員をはじめとするステークホルダーから信頼いただける総合シンクタンクとして社会に貢献したいと思っております。